

令和元年6月27日現在

機関番号：12603

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H03131

研究課題名(和文)トランスナショナルな紐帯を保持する移民のホスト社会への編入～三つの最新事例～

研究課題名(英文) Incorporation into host societies of the immigrant groups with strong transnational ties with home countries -Three Latest Cases-

研究代表者

高橋 均 (Takahashi, Hitoshi)

東京外国語大学・大学院総合国際学研究院・教授

研究者番号：50154844

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,200,000円

研究成果の概要(和文)：トランスナショナリズムという現象は、近代史上の長期的趨勢として、遠隔地間の輸送と通信の低廉化が、ホスト社会に対する移民集団のエンパワーメントをもたらしてきた過程の最新局面であり、危惧というよりは積極的に評価すべきである。たしかにホスト社会の都市に移民モノリンガル地区ができるなど移民コミュニティの可視性は増しているが、しかし半面、目下の欧米社会は、戦後移民の経験がもたらしたトラウマから癒えつつあると見ることもでき、目下の日本社会も、戦後移民を経験しなかったことから来る移民についての情報ギャップから脱却しつつあると見ることもできる。必ずしも将来を悲観する必要はない。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義：トランスナショナリズムという現象は、遠隔地間の輸送と通信の低廉化の結果、移民が故郷と絶縁しなくなることで、ともすれば移民のホスト社会への適応をディスカレッジしたり、ホスト社会構成員の反感を買ったりするのではないかと見られがちであったが、むしろ移民のエンパワーメントの新局面として積極的に捉えるべきだと理論的視覚を打ち出すことができた。社会的意義：プレグジットやトランプ選出など排外主義ポピュリズムが世界的に危惧されているが、それらを第二次世界大戦後の移民現象まで遡る歴史的文脈の中で見ることで、無用の悲観論に陥ったり短兵急な勇み足に走ったりする必要がないことを示し得たと思う。

研究成果の概要(英文)：The phenomenon of transnationalism should be evaluated positively as the latest phase of the process in which the lowering of transport and communication costs between remote places have brought about the empowerment of immigrant groups vis-a-vis host societies as a long-term trend in modern history. Certainly, the immigrant community is increasingly visible, such as the immigrant monolingual district in the host countries' great cities, but the actual state of affairs can also be seen that the current Western society is healing from the trauma brought about by post-war immigration experiences; the current Japanese society is also coming out of the information gap about immigration coming from not experiencing postwar immigration. We do not have to be pessimistic about the future.

研究分野：ラテンアメリカ史・ラテンアメリカ地域文化研究

キーワード：移民 エスニシティ 少数者 排外主義 米国・カナダのアジア系 ヨーロッパのムスリム 在日韓国朝鮮人 ヘイトスピーチ

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

国際移民について近年「トランスナショナリズム」ないし「複数紐帯の維持」と呼ばれる現象が注目を集めている。移民がホスト国に定着後も、送出国や故郷の市町村との紐帯を切らず、そのような紐帯をホスト社会への適応のために積極的に使おうとすることをいう。長距離輸送と遠隔地通信の費用の極度の低廉化により、国際移民には新しい傾向が生じている。移民は故郷と絶縁せず、遠隔地間であっても数年間の中期の滞在をくりかえす環流型の移住があらわれた。他方で定着して近親者と呼び寄せ、明確に就業と生活の場をホスト国に移した移民であっても、様々なチャンネルを通じて故郷との絆を維持する場合が多くなった。典型的には親戚への送金を続け、あるいは「ホームタウン・アソシエーションズ」と総称される団体を通じる寄付で故郷の自治体の財政に寄与し、公共施設を作ったりする。またホスト国で教育過程にある子弟を連れて故郷を訪問し、第二世代にも故郷との紐帯を涵養しようとする。このような新情勢には、移民のホスト社会への編入を妨げる効果があるのではないかと危惧がもたれ、実際にはどうなっているのかとの問題提起がなされるべきである。

### 2. 研究の目的

三つの最新事例をとりあげ、トランスナショナリズムの進展とホスト社会との関係の好不調との間の壮観に注目して分析する。1)大陸中国から米国・カナダ・豪州への移住。近年の経済発展で増加した富裕層のリスク管理・リスク分散としての性格が強いため、移住者の故郷との絆がきわめて強い。アジア太平洋における新興強国としての中国のプレゼンスの拡大と、にもかかわらず起こる富裕な移民の流出が現地社会にどのように迎えられているか。2)ヨーロッパのムスリム。すでに定着したムスリム移民の第二世代への「イラク・シリア・イスラム国(ISIS)」の影響力強化が、シリアからの難民流出と同時に発生したことで注目を集めた。3)日本における排外主義言説。とくに日韓関係の軋轢に伴い、新たに発達したウェブや SNS を主たるチャンネルとして耳目を集めるに至った。

### 3. 研究の方法

(1)地域文化研究の「地域横断・分野横断」の共同研究アプローチを採用し、研究対象である国際移住について、送出国・地域の専門家とホスト国・地域の専門家を含め、さらに政策提言に結びつくような事実関係の研究者と、公共圏で交換される言説の研究者との双方を加えた分野横断的な研究組織を組む。

(2)上記の三事例についてそれぞれ研究班を作って検討する。

(3)現地調査：主なものだけで、2015 年度にスペイン(マドリッドとバルセロナ)、2016 年度にカナダ(ケベック、モントリオール、トロント)、2017 年にアメリカ合衆国・カナダ太平洋岸の中国人集住地(ロサンゼルス、サンフランシスコ、ヴァンクーヴァー)、2018 年にアメリカの新旧移民受け入れ地域とメキシコの移民送地域(ロサンゼルス、ニューオリンズ、オアハカ、メキシコシティ)で実施した。

(4)理論研究会、調査報告・検討会を実施し、国内外の専門家との研究連絡を実施し、文献の収集・調査を進めた。

### 4. 研究成果

最初に断っておくと、本研究課題については研究期間(2015~2018 年度)中に数多くの新展開があった。イギリスにおける国民投票による EU 脱退の決定(2016 年 6 月)、アメリカ合衆国大統領選挙での D・トランプ候補の選出(同年 11 月)、ヨーロッパ諸国での移民排斥を掲げるポピュリズム政党の台頭、他方で日本における出入国管理及び難民認定法改正(2018 年 12 月)などである。これらは本研究課題のレレヴァンスを証するものだが、半面研究の進捗を待たずに研究対象が変化したことによる困惑も経験した。目下の成果は以下のようである。

1)トランスナショナリズムという現象は、もしそれが本研究課題が危惧するようにホスト社会との間の摩擦を一時的には増すとしても、それ自体は移民のエンパワーメントの現れとして積極的に評価すべきある。近代史上の長期的趨勢として、遠隔地間の輸送と通信のリスク低下と費用低廉化は、一貫して異邦に住む移民のホスト社会に対する立場を強化してきた。奴隷・苦力貿易の時代が過去のものとなって以来、20 世紀前半の同化主義から後半の多文化主義、へと、逐次ホスト社会が対応を軟化させてきたのは、ホスト社会側の譲歩というよりは移民側の交渉力強化の結果である。トランスナショナリズムはこのエンパワーメントの新段階ととらえるべきであり、それ自体は危惧すべき事象ではない。

2)21 世紀に入って、ホスト社会における移民コミュニティの可視性は増している。特に移民言語しか使われないモノリンガル・エンクレーブが発達し、ロサンゼルス東郊のスペイン語地区、ヴァンクーヴァーの中国語地区などでは英語がほとんど耳にされないほどである。このような環境には第一世代だけでなく第二世代の同化さえもスローダウンさせる効果があることがフィールド調査をするとわかる。現地人多数の公立学校に通わない場合は特にそうである。この新現象は、特にヨーロッパ系旧移民の子孫から、かつて自分たちの父祖が生きたため懸命に英語を覚えて同化したのに、という反発を引き起こしがちである。おそらくこれがトランスナショナリズムがホスト社会との間に生み出す最大の摩擦であろう。しかし一面その地区から英語話者が引越してしまえば日常的な軋轢の場面は少なくなるし、第二世代の同化はスローダ

ウンしてもやはり着実に進んでいる。

3)現代のアメリカやヨーロッパの排外主義は必ずしもトランスナショナリズムを始め目下の新情勢が生み出したものではなく、半世紀以上昔に端を発する現象の積み残しである面が大きい。それはこれら社会が 1945～80 年の時期に戦後移民を迎えた際のトラウマに端を発するものであり、ヨーロッパの場合にはゲストワーカーが契約終了後定着したこと、アメリカの場合はヨーロッパ系移民の子孫が求めた 1965 年移民法がアジア系・メキシコ系の大量移住を招いたことから生じた。長期的に見るならば現代のヨーロッパとアメリカはこのトラウマから癒えつつあるとも言えるのであって、1994 年に住民提案 187 号を採択して耳目を集めたカリフォルニア州の移民政策が現在では非常に受容的になっているなどはその一例である。

4)目下の日本に見られる排外主義言説は、日本社会が在日韓国朝鮮人以外で初めて移民と向き合ったことから生じたひとつの発熱現象と見ることができる。戦後日本は植民地・占領地からの引き揚げ人口があったために、復興局面で外国人労働者を導入する必要がなかった点がヨーロッパと違う。このために日本社会は戦後移民という現象に対して一種の情報鎖国の状態にあったのだが、ようやく現在になって少子化のため外国人労働者受入の選択をせざるを得なくなり、移民関係の図書の出版点数やジャーナリズムの扱いも増加してきた。現在の日本社会は情報上の「移民開国」の途上であり、その過程で世論のマージナルな一部が消化不良を起こしている、というのが正確な診断だと思う。

総括すると、トランスナショナリズムという現象は、遠隔地間の輸送と通信のリスク低下と費用低廉化による移民のホスト社会に対するエンパワーメントの一環であり、危惧するよりは積極的にとらえるべき現象である。それがもたらす摩擦に対してあまり悲観的になったり短兵急な対応をすべきではない。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 25 件)

高橋均、(書評)網野徹哉『インディオ社会史 アンデス植民地時代を生きた人々』(みすず書房, 2017 年)、アメリカ太平洋研究、19 巻、2019、81-86 ページ、査読無

Nomura-Ichimasa, Shiori、Japanese Women in the U.S. and the Formation of Japanese Gender Discourses: Depictions of Ryosai-Kenbo (Good Wife and Wise Mother) in Japanese Women's Magazines、英語英米文学、59 巻、2019、87-111 ページ、査読無

谷垣真理子、中国内地との一体化と「脱中国化」、現代中国、92 巻、2018、3-6 ページ、査読無

高橋均、『移民』と世界史、ODYSSEUS、22 巻、2018、21-35 ページ、査読無

遠藤泰生、諸刃の剣としての歴史認識 トランプのアメリカを問い直す、アメリカ太平洋研究、18 巻、2018、44-52 ページ、査読無

Mariko TANIGAKI、The Changing 'China' Elements in China Studies in the University of Hong Kong : The Perspective of Intellectual History、hina Report (New Delhi)、Volume 54, No.1、2018、99-117 ページ、査読有

増田一夫、逆風の中の「移民」 フランスにおける排除と敵対の言説、ODYSSEUS、21 巻、2017、79-103 ページ、査読無

一政(野村)史織、量的内容分析の限界とクリティカル・ディスコース・アナリシスの可能性 言説とヘゲモニーをめぐる議論から、白門、69 巻 3 号、2017、36-44 ページ、査読無

外村大、1940 年代の在日朝鮮人と日本人 帝国秩序下の多文化状況の展開と帰結、移民研究年報、第 22 号、2016、17-38 ページ、査読有

増田一夫、連鎖する自己免疫 フランス 2015 年秋、現代思想(青土社)、43 (20)巻、2016、201-207 ページ、査読無

佐原彩子、合衆国難民政策の人道主義と新自由主義的世界秩序：インドシナ難民受け入れを事例に、歴史学研究、増刊号、2015、149-158 ページ、査読無

〔学会発表〕(計 30 件)

増田一夫、主権・国家・人権 - 移民は「問題」なのか?、東京大学大学院総合文化研究科・地域文化研究専攻シンポジウム、2018

遠藤泰生、海・ネイション・科学 19世紀の太平洋を考える、(環太平洋地域マイノリティ史から問い直すアメリカ史研究/代表:兼子歩)ワークショップ."海をめぐる知識・言説・移動空間 環太平洋地域史の新展開"、2018

谷垣真理子、対香港的認同的観察 生活、歴史、学術、石門読書会、2018

谷垣真理子、香港主権返還後の20年 独自性のゆくえ その1 政治、日本現代中国学会 関西支部会、京都同志社大学烏丸キャンパス志高館、「東亜世界知識生産と研究方法」学術工作坊、香港城市大学中文および歴史学、2017

佐原彩子、環太平洋的視点から考察する難民研究：ベトナムへのアメリカによる人道支援を中心に、日本移民学会冬季大会、2016

外村大、朝鮮植民地支配と戦後日本の歴史認識、東アジア日本学会 2015 年秋季大会、2015

佐原彩子、合衆国難民政策の人道主義と新自由主義的世界秩序：インドシナ難民受け入れを事例に、歴史学研究会総会「環境から問う帝国/帝国主義」、2015

〔図書〕(計 18 件)

遠藤泰生、東京大学出版会、近代アメリカの公共圏と市民、370(1-33)ページ、2017

外村大、ソニン(韓国・ソウル市) 青巖大学在日コリアン研究所編『在日コリアン運動と抵抗的アイデンティティ』の中の「植民地期の在日朝鮮人の文化運動 民族的抵抗の要素に着目して」、431(125-140)ページ、2016

森千香子、東京大学出版会、排除と抵抗の郊外 フランス(移民)集住地域の形成と変容、325 ページ、2016

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名：増田 一夫

ローマ字氏名：Masuda Kazuo

所属研究機関名：東京大学  
部局名：大学院総合文化研究科  
職名：教授  
研究者番号（8桁）：70209435

研究分担者氏名：遠藤 泰生  
ローマ字氏名：Endo Yasuo  
所属研究機関名：東京大学  
部局名：大学院総合文化研究科  
職名：教授  
研究者番号（8桁）：50194048

研究分担者氏名：外村 大  
ローマ字氏名：Tonomura Masaru  
所属研究機関名：東京大学  
部局名：大学院総合文化研究科  
職名：教授  
研究者番号（8桁）：40277801

研究分担者氏名：谷垣 真理子  
ローマ字氏名：Tanigaki Mariko  
所属研究機関名：東京大学  
部局名：大学院総合文化研究科  
職名：教授  
研究者番号（8桁）：50227211

研究分担者氏名：森 千香子  
ローマ字氏名：Mori Chikako  
所属研究機関名：一橋大学  
部局名：大学院法学研究科  
職名：准教授  
研究者番号（8桁）：10410755

研究分担者氏名：一政 史織（野村史織）  
ローマ字氏名：Ichimasa Shiori (Nomura Shiori)  
所属研究機関名：中央大学  
部局名：法学部  
職名：教授  
研究者番号（8桁）：20512320

研究分担者氏名：佐原 彩子  
ローマ字氏名：Sahara Ayako  
所属研究機関名：大月短期大学  
部局名：経済科  
職名：准教授  
研究者番号（8桁）：70708528

(2)研究協力者  
研究協力者氏名：  
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。